



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム
 コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 崎山 収
 (氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5487-6030

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,934	△0.3	106	△43.7	99	△49.3	57	△53.1
28年3月期第1四半期	2,944	4.5	189	1.8	195	1.7	122	5.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 83百万円 (△35.4%) 28年3月期第1四半期 129百万円 (0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.99	—
28年3月期第1四半期	8.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,779	4,310	63.3	303.41
28年3月期	7,324	4,718	64.1	322.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,288百万円 28年3月期 4,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,630	3.0	362	△16.5	382	△17.6	180	△26.5	12.37
通期	14,000	10.9	920	△3.1	940	△2.1	450	△28.4	30.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,279,840 株	28年3月期	15,279,840 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,145,858 株	28年3月期	728,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	14,412,448 株	28年3月期1Q	14,551,708 株

(注) 期末発行済株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(29年3月期1Q 270,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期1Q 270,000株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報(<http://www.cubesystem.co.jp/jp/ir/index.html>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費については依然として消費者の節約志向が根強く、中国を中心とした新興国の急激な景気減速や欧州・中東アジア地区における地政学的リスクの存在、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による急激な円高等、先行きは一層不安定な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、社会保障・税番号制度への対応に向けた投資の本格化や金融機関による大型のシステム刷新、電力小売全面自由化に向けたシステム導入等の新たな大型案件が立ち上がり、引き続き市場の成長が続くものと見込まれます。ただし、大型案件の集中が見込まれる中で各社が採用に積極姿勢をとり、システムエンジニアの不足が一層深刻化することや、システム高度化への対応が人件費・外注費の上昇に繋がる懸念を抱える等、市場環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、官公庁向け開発案件および流通業におけるコンビニエンスストア向け開発案件等、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における業績は減収減益での推移となりました。

その結果、当社グループの売上高は2,934百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、営業利益は106百万円（同43.7%減）となりました。これは退職給付費用の割引率引き下げにより、人件費が増加したためであります。また、経常利益は99百万円（同49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（同53.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少569百万円、現金及び預金の減少140百万円及び仕掛品の増加176百万円によるものです。また、固定資産合計は2,092百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は6,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ544百万円減少いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払によるものです。固定負債は833百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少284百万円、剰余金の配当による減少207百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済状況の見通しにつきましては、米国や欧州の先進国経済においては金融政策による堅調な景気拡大により底堅く推移する見通しではあるものの、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学的リスクの高まりに加え、英国のEU離脱が今後の世界経済へ及ぼす影響等、情勢が減速・不安定化する中で下振れリスクが高まってきており、事業環境の先行きについて見通しが困難な状況にあります。

情報サービス業界におきましては、リアルタイムに発生する大容量データを事業戦略に活用するビッグデータや様々なモノに通信機能を持たせてインターネット接続するIOTの分野に大きな注目が集まる中、成長機会の大きい海外市場やクラウドサービスの提供に見られるストック型ビジネスへの展開、他社との差別化に向けた異業種間のアライアンスなどの動きが活発化しています。ソフトウェア開発においては、大型案件の集中によりプラス基調となるものの、中期的にはIT投資効率化のマイナス影響などを背景に小幅な成長にとどまる見通しであり、厳しい経営環境が続くと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは新規顧客の獲得に加えて、エネルギー事業関連やコンビニエンスストア向け開発案件の拡大、品質・生産性の向上による収益性の改善を図ることで、売上高・利益の確保に努めてまいります。したがって、連結業績予想につきましては、前回発表（平成28年5月10日）の第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,689	2,296,634
売掛金	2,277,795	1,708,706
仕掛品	224,322	401,241
その他	283,475	280,995
貸倒引当金	△589	△590
流動資産合計	5,221,694	4,686,987
固定資産		
有形固定資産	406,938	386,259
無形固定資産	3,372	3,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,690	1,060,969
その他	624,084	642,337
投資その他の資産合計	1,692,775	1,703,307
固定資産合計	2,103,085	2,092,935
資産合計	7,324,780	6,779,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,257	579,640
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	251,337	42,750
賞与引当金	242,379	175,056
役員賞与引当金	51,144	6,596
受注損失引当金	2,147	1,697
その他	403,609	590,390
流動負債合計	1,790,876	1,636,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,605	17,990
株式報酬引当金	42,930	54,390
退職給付に係る負債	396,884	404,930
資産除去債務	130,930	131,103
その他	226,796	225,282
固定負債合計	815,147	833,697
負債合計	2,606,023	2,469,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	750,832	750,832
利益剰余金	3,781,273	3,631,304
自己株式	△418,872	△703,345
株主資本合計	4,882,211	4,447,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,623	65,095
為替換算調整勘定	562	△5,574
退職給付に係る調整累計額	△252,760	△218,890
その他の包括利益累計額合計	△185,573	△159,369
非支配株主持分	22,118	21,693
純資産合計	4,718,757	4,310,094
負債純資産合計	7,324,780	6,779,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,944,867	2,934,775
売上原価	2,475,961	2,492,805
売上総利益	468,906	441,970
販売費及び一般管理費	279,091	335,099
営業利益	189,814	106,870
営業外収益		
受取利息	3,093	2,659
受取配当金	3,493	3,002
その他	1,640	1,480
営業外収益合計	8,228	7,142
営業外費用		
支払利息	578	525
支払手数料	1,096	1,096
投資有価証券評価損	-	8,235
その他	1,024	5,106
営業外費用合計	2,699	14,964
経常利益	195,343	99,047
税金等調整前四半期純利益	195,343	99,047
法人税等	72,649	41,513
四半期純利益	122,693	57,534
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,668	57,535

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	122,693	57,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,640	△1,527
為替換算調整勘定	1,100	△6,275
退職給付に係る調整額	△2,709	34,033
その他の包括利益合計	7,031	26,230
四半期包括利益	129,725	83,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,691	83,739
非支配株主に係る四半期包括利益	34	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月30日までの間に自己株式417,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が284百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が703百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもちまして終了しております。